

2023年度 益子町商工会「地域経済動向調査」報告書

2024年8月1日
益子町商工会

調査対象地域

益子町商工会管内：芳賀郡益子町

地域内居住者の動向

| 指標名 | 年次 | 指標の値 | 単位 |
|----------|------|--------|----|
| 住民基本台帳人口 | 2022 | 22,196 | 人 |
| 就業者数 | 2020 | 11,362 | 人 |
| 民営従業者数 | 2016 | 6,341 | 人 |
| 昼間人口 | 2020 | 18,111 | 人 |
| 住民基本台帳世帯 | 2022 | 8,785 | 世帯 |
| 核家族世帯数 | 2020 | 4,526 | 世帯 |

当地域の居住者人口（住基人口）は、県内35商工会の中では平均的であるが、県内全エリアの平均から見ると44.66%となる。

昼夜間人口比は82.71と低水準であり、真岡市を始めとした近隣の都市部へ通勤通学で流出していると見られる。

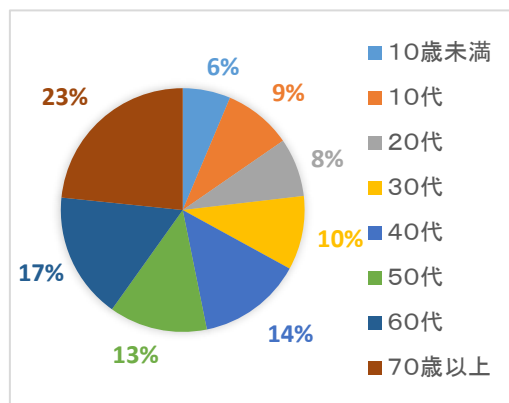
世帯あたりの平均人数は3.00人であり、全エリアの平均値3.00人と同じである。

・居住者の年代構成

| 指標名 | 指標の値 | 単位 |
|---------|-------|----|
| 10歳未満人口 | 1,408 | 人 |
| 10代人口 | 2,005 | 人 |
| 20代人口 | 1,725 | 人 |
| 30代人口 | 2,182 | 人 |
| 40代人口 | 3,072 | 人 |
| 50代人口 | 2,893 | 人 |
| 60代人口 | 3,725 | 人 |
| 70歳以上人口 | 5,186 | 人 |

10代と60～70代の人口比率が、平均よりもやや高水準にある。20～50代は低水準である。

世帯平均人数も考慮すると、拡大家族世帯が多い傾向にあると言える。



| 指標名 | 指標の値 | 単位 |
|------|-------|----|
| 高齢化率 | 32.15 | % |

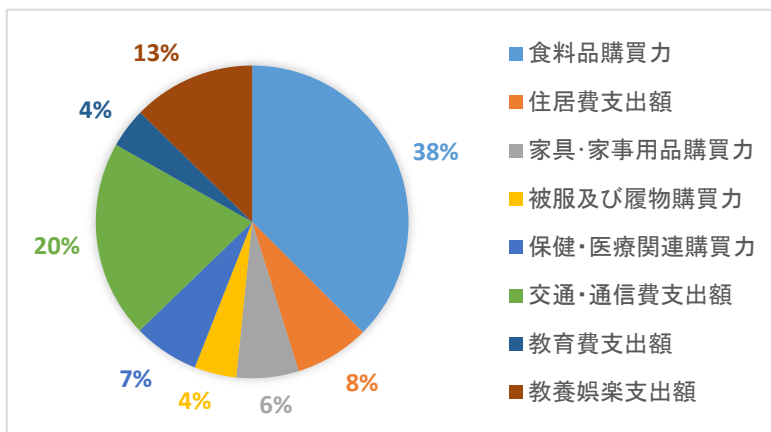
高齢化率（65歳以上人口が全体に占める割合）は、商工会地域平均29.77%より高く、10歳未満人口が特に指標値を下げていると言えるため、労働力人口の割合は特別高くない。

| 指標名 | 年次 | 指標の値 | 単位 |
|-------|------|--------|-----|
| 消費購買力 | 2021 | 28,655 | 百万円 |

消費購買力（規模）は、商工会地域平均27,990百万円よりも上回る水準にある。

・消費購買力の構成内訳

| 指標名 | 指標の値 | 単位 |
|------------|-------|-----|
| 食料品購買力 | 8,001 | 百万円 |
| 住居費支出額 | 1,649 | 百万円 |
| 家具・家事用品購買力 | 1,373 | 百万円 |
| 被服及び履物購買 | 928 | 百万円 |
| 保健・医療関連購買力 | 1,454 | 百万円 |
| 交通・通信費支出額 | 4,362 | 百万円 |
| 教育費支出額 | 876 | 百万円 |
| 教養娯楽支出額 | 2,709 | 百万円 |



食料費、交通・通信費支出額は高水準にある。一方、被服及び履物、教育費支出額はかなり低水準にある。

・成長度

| 指標名 | 年次 | 指標の値 | 単位 |
|----------|-------|-------|----|
| 住基台帳人口伸び | 22/19 | -4.22 | % |
| 昼間人口伸び率 | 20/15 | -5.50 | % |
| 従業者数伸び率 | 16/14 | -0.20 | % |

居住者人口は3年前比で減少しており、商工会地域平均-3.24%と比べても顕著である。昼間人口も平均-3.30%と比べて低い数値である。従業者数は平均2.59%と比べかなりの低水準となっている。

・将来予測

| 指標名 | 年次 | 指標の値 | 単位 |
|---------|-------|--------|----|
| 将来人口 | 2025 | 20,947 | 人 |
| 高齢化率 | 2025 | 35.41 | % |
| 将来人口伸び率 | 25/20 | -4.34 | % |

将来人口の伸び率は-4.34%であり、商工会地域平均-6.70%と比べればやや低い。高齢化率はほぼ平均値である。

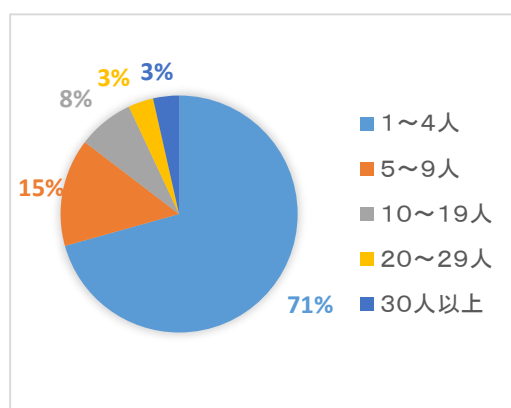
地域内産業の動向

| 指標名 | 年次 | 指標の値 | 単位 |
|--------|------|-------|----|
| 民営事業所数 | 2016 | 1,019 | 所 |

・民営事業所の従業員規模構成

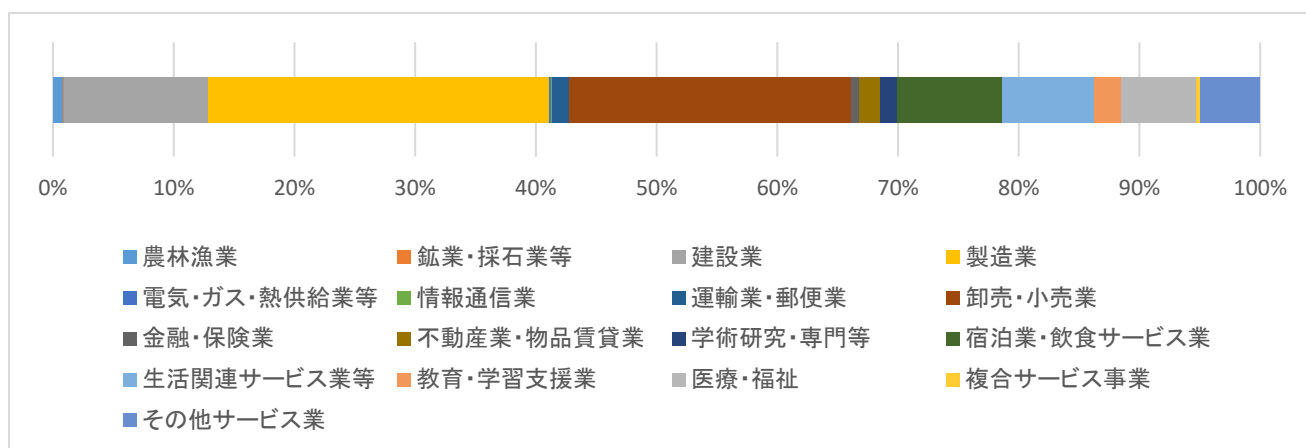
| 指標名 | 指標の値 | 単位 |
|--------|------|----|
| 1～4人 | 720 | 人 |
| 5～9人 | 150 | 人 |
| 10～19人 | 78 | 人 |
| 20～29人 | 35 | 人 |
| 30人以上 | 36 | 人 |

事業所数はトータルでは平均水準にある。1～4人の比率が高水準の一方、それ以上の規模の事業所は低水準の傾向がある。



・民営事業所の業種構成

| 指標名 | 指標の値 | 指標名 | 指標の値 | 指標名 | 指標の値 | 単位 |
|-------------|------|-------------|------|------------|------|----|
| 農林漁業 | 1 | 運輸業・郵便業 | 1 | 生活関連サービス業等 | 8 | 所 |
| 鉱業・採石業等 | 0 | 卸売・小売業 | 23 | 教育・学習支援業 | 2 | 所 |
| 建設業 | 12 | 金融・保険業 | 1 | 医療・福祉 | 6 | 所 |
| 製造業 | 28 | 不動産業・物品賃貸業 | 2 | 複合サービス事業 | 0 | 所 |
| 電気・ガス・熱供給業等 | 0 | 学術研究・専門等 | 1 | その他サービス業 | 5 | 所 |
| 情報通信業 | 0 | 宿泊業・飲食サービス業 | 9 | - | - | 所 |



製造業の事業所比率が極めて高い水準であり、事業規模の傾向から考えても、地場産業である製陶業の影響であると考えられる。一方、運輸業・郵便業、学術研究・専門等、生活関連サービス業、複合サービス業、その他サービス業は大きく水準を下回る。